

承認 第9号

専決処分の承認を求めることについて

令和6年度 高野町一般会計補正予算(第6号)を地方自治法(昭和22年法律第67号)第179条第1項の規定により、別紙専決処分書のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し議会の承認を求めらる。

令和6年11月29日 提出

高野町長 平野 嘉也

令和 年 月 日 承認

《専決処分理由》

令和6年10月9日に衆議院が解散され、10月27日に衆議院議員総選挙並びに最高裁判所裁判官国民審査が実施されることになったため、議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、令和6年度一般会計補正予算(第6号)を専決処分するものである。

専決 第 1 1 号

専 決 処 分 書

地方自治法第 1 7 9 条第 1 項の規定により、下記のとおり
専決処分する。

令和 6 年 1 0 月 9 日

高野町長 平 野 嘉 也

記

1. 令和 6 年度 高野町一般会計補正予算 (第 6 号)

別紙のとおり

令和6年度

高野町一般会計補正予算（第6号）

令和6年度 高野町一般会計補正予算（第6号）

令和6年度 高野町の一般会計補正予算（第6号）は次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 9,400千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6,161,500千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに、補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年10月9日 専決処分

高野町長 平野 嘉也

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
16. 県支出金		258,373	9,400	267,773
	3. 県委託金	4,370	9,400	13,770
補正されなかった款項にかかる額		5,893,727		5,893,727
歳入合計		6,152,100	9,400	6,161,500

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2. 総務費		1, 272, 241	9, 400	1, 281, 641
	4. 選挙費	225	9, 400	9, 625
補 正 さ れ な か っ た 款 項 に か か る 額		4, 879, 859		4, 879, 859
歳 出 合 計		6, 152, 100	9, 400	6, 161, 500

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 町税	319,157	0	319,157
2. 地方譲与税	88,091	0	88,091
3. 利子割交付金	570	0	570
4. 配当割交付金	2,400	0	2,400
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,000	0	2,000
6. 法人事業税交付金	8,344	0	8,344
7. 地方消費税交付金	85,000	0	85,000
8. ゴルフ場利用税交付金	4,000	0	4,000
9. 環境性能割交付金	4,429	0	4,429
10. 地方特例交付金	9,824	0	9,824
11. 地方交付税	2,144,361	0	2,144,361
12. 交通安全対策特別交付金	400	0	400
13. 分担金及び負担金	31,488	0	31,488

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
14. 使用料及び手数料	74,289	0	74,289
15. 国庫支出金	496,055	0	496,055
16. 県支出金	258,373	9,400	267,773
17. 財産収入	10,730	0	10,730
18. 寄附金	222,230	0	222,230
19. 繰入金	600,924	0	600,924
20. 繰越金	179,259	0	179,259
21. 諸収入	34,176	0	34,176
22. 町債	1,576,000	0	1,576,000
歳入合計	6,152,100	9,400	6,161,500

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 議会費	51,711	0	51,711				
2. 総務費	1,272,241	9,400	1,281,641	9,400			
3. 民生費	691,196	0	691,196				
4. 衛生費	612,610	0	612,610				
5. 農林業費	113,549	0	113,549				
6. 商工費	212,845	0	212,845				
7. 土木費	262,287	0	262,287				
8. 消防費	269,055	0	269,055				
9. 教育費	1,860,860	0	1,860,860				
10. 災害復旧費	388,513	0	388,513				
11. 公債費	397,929	0	397,929				
12. 諸支出金	1	0	1				
13. 予備費	19,303	0	19,303				
歳 出 合 計	6,152,100	9,400	6,161,500	9,400			

2 歳 入

(款) 16. 県支出金 (項) 3. 県委託金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務費県委託金	4,370	9,400	13,770	5. 選挙費県委託金	9,400	衆議院議員総選挙事務委託金 9,400
計	4,370	9,400	13,770			

3 歳 出

(款) 2. 総務費 (項) 4. 選挙費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明				
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額			
				国県支出金	地方債	その他							
2. 衆議院議員 総選挙費	0	9,400	9,400	9,400				1. 報 酬	1,820	衆議院議員総選挙事業	9,400		
										1 報 酬	1,820		
										3. 職員手当等	3,918	開票管理者報酬	11
												開票立会人報酬	54
										10. 需 用 費	2,096	期日前投票管理者報酬	247
												期日前投票立会人報酬	423
										11. 役 務 費	846	投票管理者報酬	178
												投票立会人報酬	335
										12. 委 託 料	700	選挙管理委員報酬	44
												会計年度任用職員報酬	528
										13. 使用料及び 賃借料	20	3 職員手当等	3,918
												時間外勤務手当	1,410
												開票事務従事者手当	940
				開票職務代理者手当	11								
				投票事務従事者手当	1,379								
				投票職務代理者手当	178								
				10 需 用 費	2,096								
				消耗品費	800								
				燃料費	20								
				食糧費	500								
				印刷製本費	776								
				11 役 務 費	846								
				郵送料	450								
				電信料	120								
				クリーニング料	10								
				払込手数料	6								
				選挙システムサポート料	210								
				計数機点検手数料	50								
				12 委 託 料	700								
				ポスター掲示板設置撤収委託料	700								

(款) 2. 総務費 (項) 4. 選挙費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									13 使用料及び賃借料	20
									コピー使用料	20
計	225	9,400	9,625	9,400						

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数	給 与 費							共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月)	地域手当	寒冷地 手 当	その他の 手 当	計				
補 正 前	長 等	人 3	千円	千円 19,980	千円 5,100 (2.45月)	千円	千円 40	千円 380	千円 25,500	千円 5,213	千円 30,713	
	議 員	9	23,760		5,337 (2.45月)				29,097	7,438	36,535	
	その他の 特別職	425	23,566						23,566		23,566	
	計	437	47,326	19,980	10,437		40	380	78,163	12,651	90,814	
補 正 後	長 等	人 3	千円	千円 19,980	千円 5,100 (2.45月)	千円	千円 40	千円 380	千円 25,500	千円 5,213	千円 30,713	
	議 員	9	23,760		5,337 (2.45月)				29,097	7,438	36,535	
	その他の 特別職	487	24,858						24,858		24,858	
	計	499	48,618	19,980	10,437		40	380	79,455	12,651	92,106	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	62	1,292						1,292		1,292	
	計	62	1,292						1,292		1,292	

2 一般職

(1) 総括

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正前	131.0	63,533	361,567	230,033	655,133	138,293	793,426	会計年度任用職員 30人含む
補正後	137.0	64,061	361,567	233,951	659,579	138,293	797,872	会計年度任用職員 36人含む
比 較	6.0	528		3,918	4,446		4,446	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	調整手当	管理職手当	管理職特別 勤務手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	補正前	11,114		10,440		9,330	4,790	4,154	27,213
	補正後	11,114		10,440		9,330	4,790	4,154	31,131
	比 較								3,918
	区 分	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	宿日直手当	その他の 手 当	退職手当	合 計
補正前	1,387	77,828	72,718	5,460	2,528	3,071		230,033	
補正後	1,387	77,828	72,718	5,460	2,528	3,071		233,951	
比 較								3,918	

2 一般職

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正前	30.0	63,533		20,750	84,283	12,720	97,003	
補正後	36.0	64,061		20,750	84,811	12,720	97,531	
比 較	6.0	528			528		528	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	調整手当	管理職手当	管理職特別 勤務手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	補正前								
	補正後								
	比 較								
	区 分	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	宿日直手当	その他の 手 当	退職手当	合 計
	補正前		9,589	8,090			3,071		20,750
	補正後		9,589	8,090			3,071		20,750
	比 較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

単位 : 千円

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0	(1人平均 円)	
		昇給に伴う増分	0	(1人平均 円)	
		その他の増減分	0		
職員手当	3,918	制度改定に伴う増減分	0		
		その他の増減分	3,918	時間外勤務手当の増	

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員以外の職員)

ア 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	現 業 職
令和6年7月1日現在	平均給料月額	287,882円	206,925円
	平均給与月額	334,417円	231,055円
	平均年齢	41.2歳	42.5歳
令和6年10月1日現在	平均給料月額	287,882円	206,925円
	平均給与月額	334,417円	231,055円
	平均年齢	41.2歳	42.5歳

イ 初任給

単位：円

区分	一般行政職	現業職
高校卒	166,600	159,500
大学卒	196,200	

区分	国の制度	
	一般行政職	現業職
高校卒	166,600	164,000
大学卒	196,200	

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			現業職			区分	一般行政職			現業職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和 6 年 7 月 1 日 現在							令和 6 年 10 月 1 日 現在						
	5級	16	15.8%					5級	16	15.8%			
	4級	19	18.8%					4級	19	18.8%			
	3級	24	23.8%	3級				3級	24	23.8%	3級		
	2級	17	16.8%	2級	2	50.0%		2級	17	16.8%	2級	2	50.0%
	1級	25	24.8%	1級	2	50.0%		1級	25	24.8%	1級	2	50.0%
	その他			その他				その他			その他		
	計	101	100.0%	計	4	100.0%		計	101	100.0%	計	4	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	課長	課長補佐	係 長	主 査	主 事
現 業 職	—	—	—	—	—

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		区 分	合 計	代表的な職種					
		一 般 行政職	現業職			一 般 行政職	現業職				
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	105	101	4	補 正 後	職 員 数 (A) (人)	105	101	4		
	昇給に係 る職員数 (B) (人)	86	83	3		昇給に係 る職員数 (B) (人)	86	83	3		
	号給数別内訳	1号級 (人)					号給数別内訳	1号級 (人)			
		2号級 (人)						2号級 (人)			
		3号級 (人)	25	25				3号級 (人)	25	25	
		4号級 (人)	61	58		3		4号級 (人)	61	58	3
		6号級 (人)						6号級 (人)			
		8号級 (人)						8号級 (人)			
		その他 (人)						その他 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)	81.9%	82.2%	75.0%		比率 (B) / (A) (%)	81.9%	82.2%	75.0%		

オ 期末手当・勤勉手当

単位：月

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6 月	12 月			
補 正 前	2.250	2.250	4.500	無	
補 正 後	2.250	2.250	4.500	無	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

単位：月

区 分		20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給 率等	特 別 退 職 定年・勸奨・死亡等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	なし	
	普 通 退 職 自 己 都 合	19.6695	28.0395	39.7575	47.709	なし	
国 （支給 率等） の 制 度	特 別 退 職 定年・勸奨・死亡等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	なし	
	普 通 退 職 自 己 都 合	19.6695	28.0395	39.7575	47.709	なし	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	0
支給対象職員数 (人)	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	現 業 職
給与総額に対する比率 (%)	0.7	0.7	
支給対象職員の比率 (%)	22.9	22.9	
代表的な特殊勤務手当の名称	消防業務 救急業務 行旅病人及び死体の処理業務		

